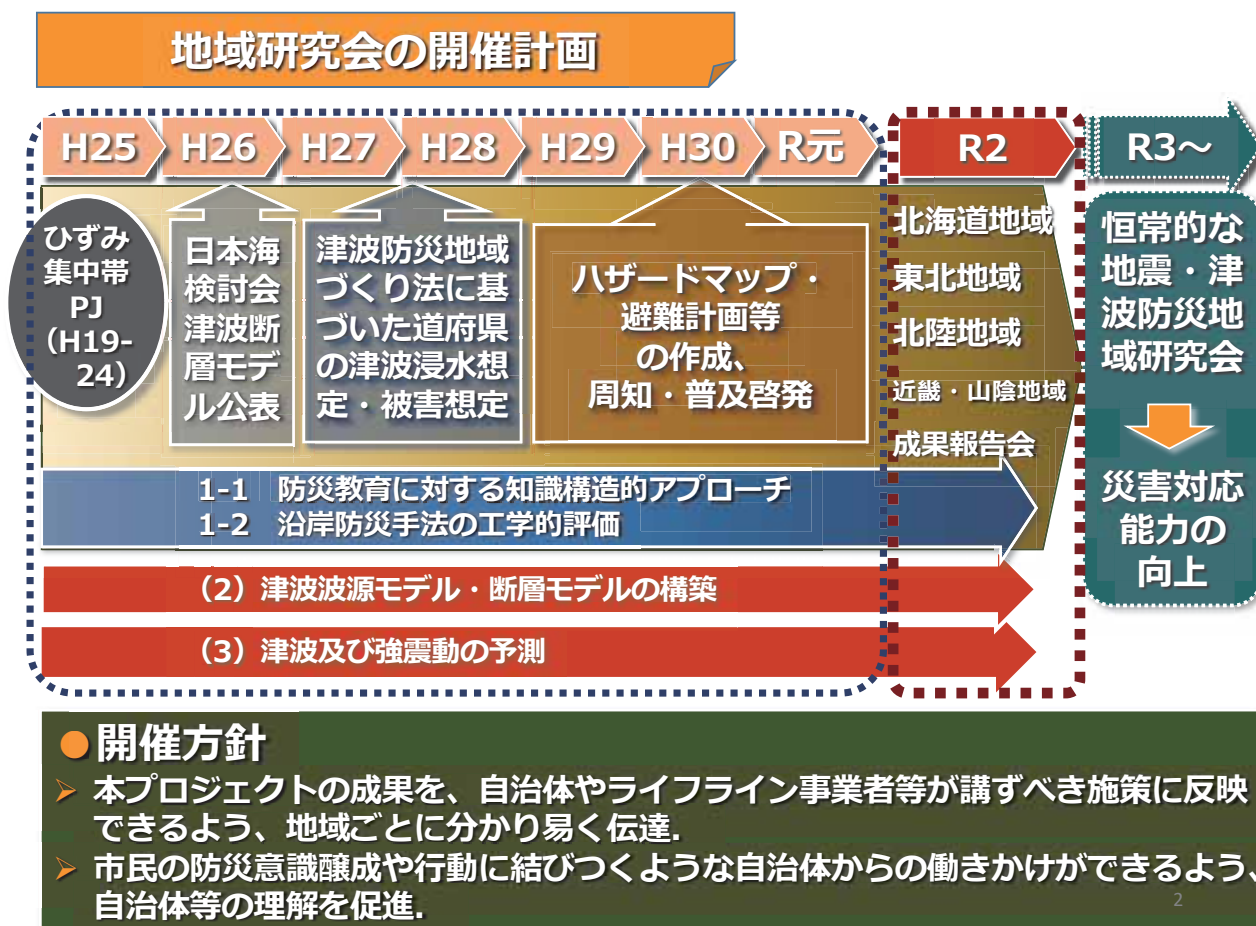


## 1-3 地域研究会・合同地域研究会の実施



### 東京大学地震研究所

1



2

# 令和2年度 地域研究会の開催実績（テーマと内容等）



地域	テーマ	開催	内 容
北海道	「北海道の地震・津波災害 -市町村の新たな津波浸水 想定策定に向けて-」	令和2年 10月21日 参集開催	●講演 「千島海溝・日本海溝の超巨大地震津波対策の現状と課題」 「千島海溝超巨大地震発生前に促進される北海道と日本海の地震・津波」 ●質疑応答
青森県	津軽半島周辺の 地震・津波災害	令和2年 9月28日 参集開催	●講演 「津軽半島周辺の地震・津波災害：予測と防災に向けて」 「津軽半島西部で見出された18世紀の津波の痕跡」 「西津軽の地震・津波災害-陸の地形を（も）理解した防災を-」 ●パネルディスカッション「住民参加の防災に向けて」
山形県	山形県の地震・津波への対応	令和3年 3月15日 オンライン	●講演 「庄内地域の地震・津波災害予測」 ●意見交換
新潟県	科学的成果を 地域防災力につなぐ -課題や取り組みの共有-	令和2年 12月21日 オンライン	●講演 「新潟県で予測される地震・津波について：日本海地震・津波調査プロジェクトの 成果」 ●意見交換 「科学的成果を地域防災力につなぐ-課題や取り組みの共有-」
富山県	富山県の地震・津波防災 ～地域を知り、 防災を考える～	令和2年 11月4日 参集開催	●講演 「日本海側の地震・津波予測：富山県を中心として」 「防災教育が育む郷土の理解-富山県の災害を事例に-」 ●質疑応答
京都府	丹後・中丹地域の調査結果と 関係機関の連携継続について	令和2年 12月23日 オンライン	●講演 「京都府日本海側の地震・津波：日本海地震津波調査プロジェクトの成果から」 「被害を軽減するために、平時から関係機関が考えておくべきこと」 ●意見交換 「平時からの連携に向け各機関が今出来ること～住民の意識啓発につなげるために～」
鳥取県	鳥取県の地震・津波防災 -プロジェクト調査結果と 関係機関の対応強化に向けて	令和3年 1月27日 オンライン	●講演 「鳥取県の地震・津波予測について：日本海PJの成果から」 「鳥取県の地震動予測に関して鳥取大から提供できる情報」 ●意見交換 「鳥取県の地震・津波防災における関係機関の対応強化に向けて」
成果報告会	日本海地震・津波調査プロ ジェクトの研究調査成果に ついて	令和3年 2月8日 オンライン	●講演 「日本海沿岸の津波・強震動予測のための断層モデル」 「断層モデルから想定される日本海沿岸の津波」 「日本海沿岸の津波堆積物調査による津波履歴の復元」 「沿岸防災手法の工学的評価」 ●総合討論

※茶字は本プロジェクトの研究成果とその活用、黒字は既存の学術情報等

3

# 令和2年度 地域研究会の開催実績（参加機関）



地域	国				道県		市町村	消防 警察	地域 防災	ライフライン 事業者	研究者	参加 機関 拡大	プレス 公開
	地整・ 開発局	出先 機関	気象 台	海保	関係 部局	出先 機関							
北海道※1	◎	○	○	-	◎	○	○	○	○	○	○	-	○
青森県	-	○	○	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○ (教育関係)	-
山形県	-	○	○	○	◎	◎	○	-	-	-	-	-	-
新潟県※1	◎	○	◎	-	◎	-	◎	○	◎	◎	◎	○ (国関係)	○
富山県※2	-	○	-	-	◎	○	○	○	○	○	○	○ (国関係)	○
京都府	○	-	○	○	◎	○	○	-	○	○	○	-	-
鳥取県※1	-	○	○	●	◎	○	○	-	○	○	◎	○ (海保)	○
成果報告会	○	○	/	/	○	/	/	/	/	/	◎	-	-

◎：事前協議を含め主体となる機関。

◎○：共催、協力機関。

●：新規参加機関。

※1：北海道、新潟県、鳥取県はプレス公開。

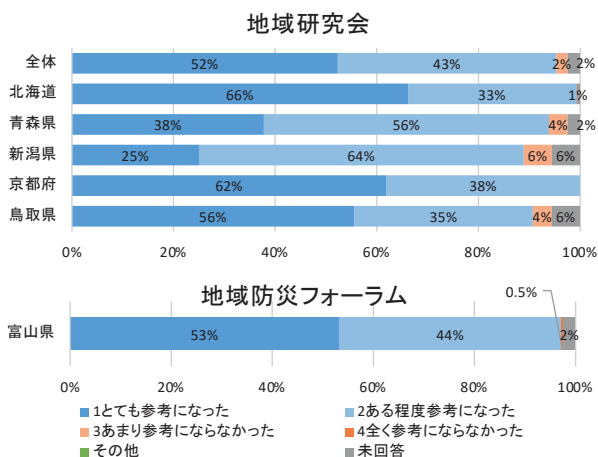
※2：富山県は一般公開、プレス公開。

4

# 令和2年度 地域研究会の開催実績（アンケート調査）



## ① アンケート調査集計



回答者数=149 対象者数=311 回収率 48%  
 回答者数= 65 対象者数=115 回収率 57% 対面開催  
 回答者数= 41 対象者数= 53 回収率 77% 対面開催  
 回答者数= 18 対象者数= 87 回収率 21% オンライン  
 回答者数= 7 対象者数= 27 回収率 26% オンライン  
 回答者数= 18 対象者数= 29 回収率 62% オンライン

回答者数=107 対象者数=154 回収率 69% 対面開催

## ② 自由意見

### ● 理解促進

- ・ 太平洋側、日本海側の地震・津波が比較されてメカニズムをよく理解できた。
- ・ 事前対策の方が低コスト。事前復興も含めた発災前対応の重要性を理解できた。

### ● 他機関との情報共有

- ・ 各機関の取り組み、意見などを聞ける貴重な機会となった。

### ● 普及啓発

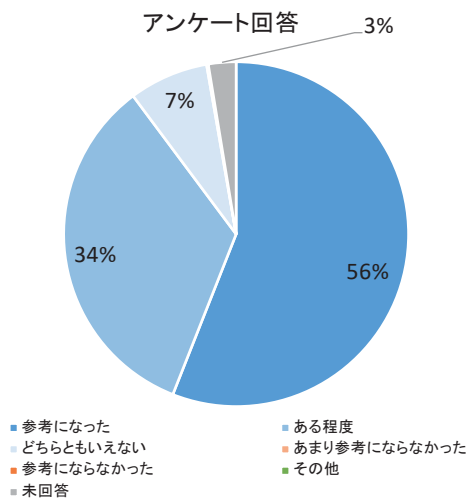
- ・ 取り組みを続けることにより防災意識の向上、きっかけを作ることは重要。今後も継続して欲しい。
- ・ 地元にあった防災の組み立て、意識改革、人を集める方法はどうか？

5

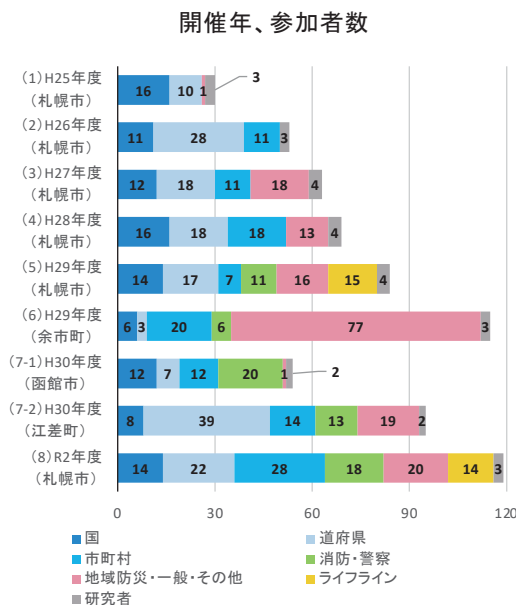
## 1-3地域研究会・合同地域研究会の実施 各地域の結果

### 北海道

- ・ 北海道庁をはじめ、様々な機関で防災に関する諸課題への取り組みが推進されている。
- ・ 東北地方では東北地方太平洋沖地震前に内陸地震が活発化したこともあり、発生確率の高い千島海溝超巨大地震との関係から、内陸や日本海側で地震が発生しやすい環境に置かれており、今後の調査が期待されている。



アンケート対象年：平成27年度～令和2年度（7回）  
 回答者数：339名 / 543名 回収率：62%

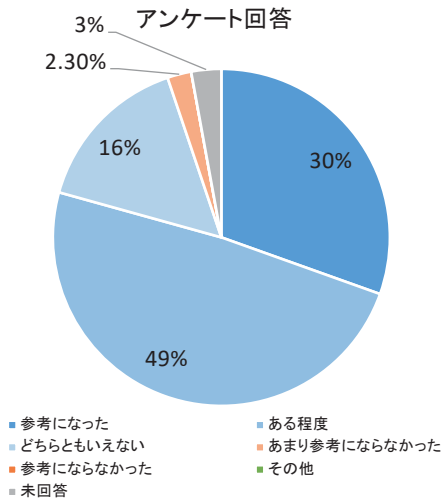


6

# 1-3地域研究会・合同地域研究会の実施 各地域の結果

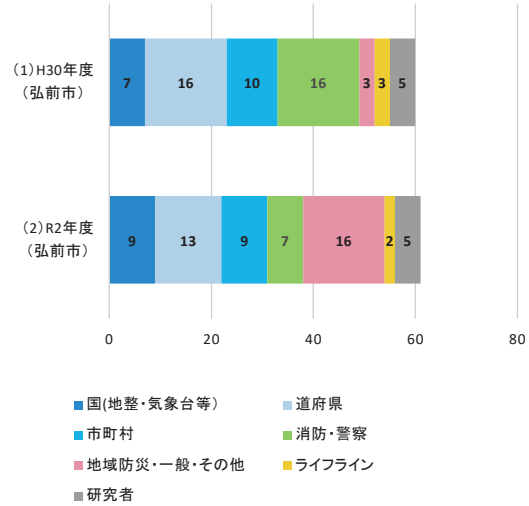
## 青森県

- ・弘前大学、青森県、弘前市、学校教育が連携し、地域住民を巻き込んだ取り組みが推進され、防災教育が進んでいる。とくに防災教育の深化の課題など、議論が進んだ。
- ・弘前大学を中心に、青森県と連携して今後も地域研究会の開催を目指している。



アンケート対象年:平成30年度～令和2年度(2回)  
回答者数:87名 / 106名 回答率:82%

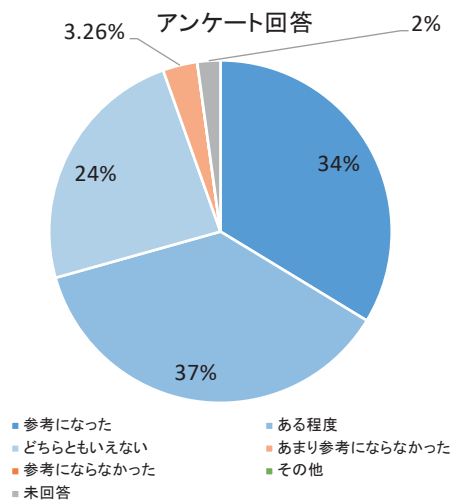
開催年、参加者数



# 1-3地域研究会・合同地域研究会の実施 各地域の結果

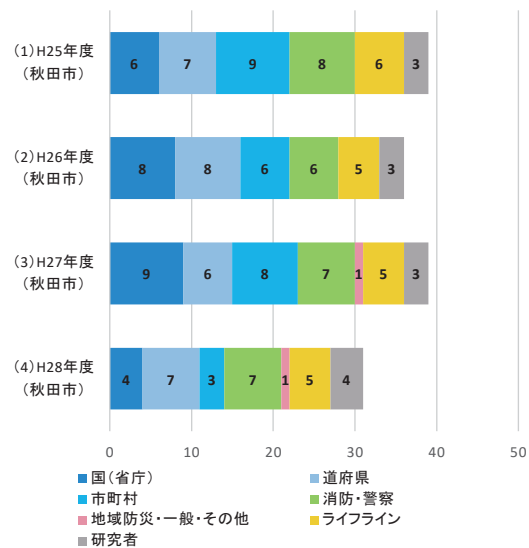
## 秋田県

- ・秋田県、秋田大学の連携、ライフライン事業者の対策が進められていた。
- ・日本海中部地震の発生日に、毎年、学校での追悼行事が継承され、報道を通じ情報が発信されている。



アンケート対象年:平成27年度～平成28年度(2回)  
回答者数:46名 / 56名 回答率:82%

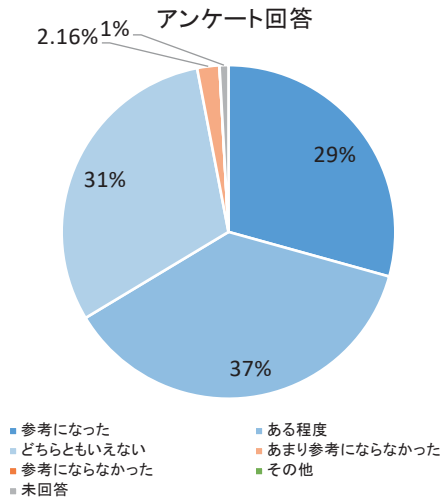
開催年、参加者数



# 1-3地域研究会・合同地域研究会の実施 各地域の結果

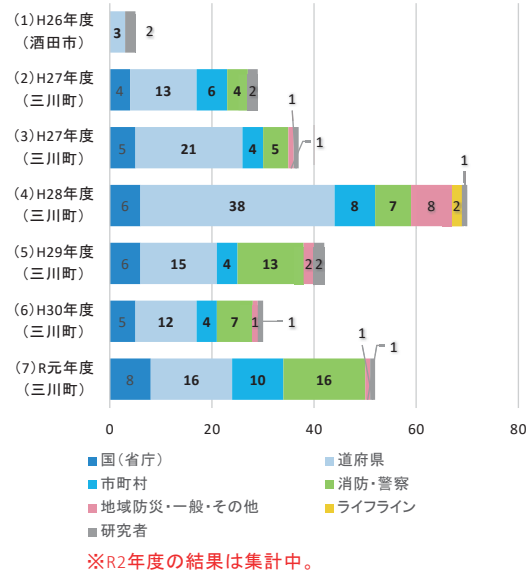
## 山形県

- 「庄内地域地震・津波等災害対策連絡協議会」が定期的で開催され、関係機関の連携が確立されている。
- 2019年山形県沖地震、庄内地震の震源断層など、地域に密着した研究成果を提示した。
- 地震・津波避難訓練や防災に関する各種研修会を実施し、関係職員のスキルアップに取り組んでおり、今後の発展が期待される。



アンケート対象年:平成27年度～令和元年度(5回)  
回答者数:138名 / 193名 回答率:72%  
※R2年度の結果は集計中。

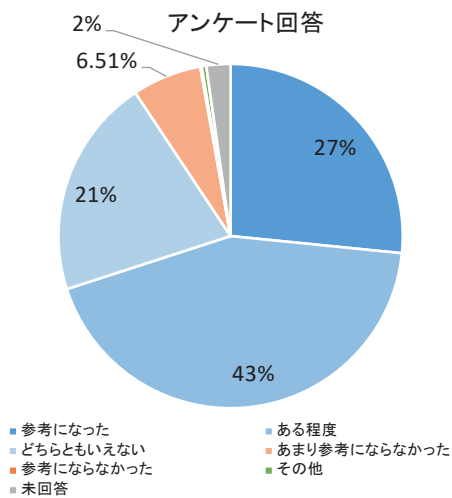
開催年、参加者数



# 1-3地域研究会・合同地域研究会の実施 各地域の結果

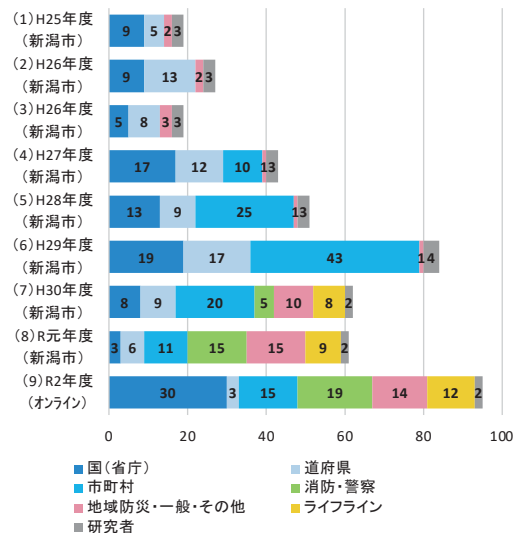
## 新潟県

- 新潟県、新潟大学を中心に、今後も地域研究会や連絡会が継続される予定。
- 新潟市、新潟大学が連携し、住民参加の避難マップづくりが推進されている。



アンケート対象年:平成27年度～令和2年度(6回)  
回答者数:230名 / 343名 回答率:67%

開催年、参加者数

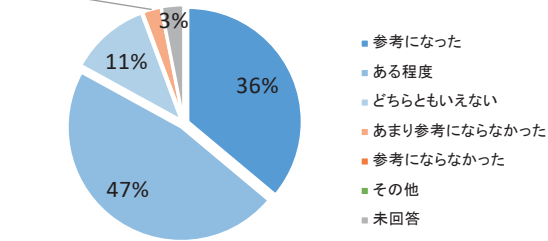


# 1-3地域研究会・合同地域研究会の実施 各地域の結果

## 富山県

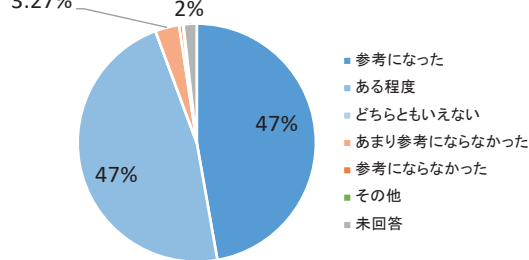
- ・富山県とはプロジェクト当初から緊密な連絡をとり、浸水想定その他、一般への講演などを通じて、一般の防災リテラシーの向上にも貢献。
- ・富山県、富山大学を中心に、地域住民に対する啓発活動が継続される予定。

地域研究会 アンケート回答



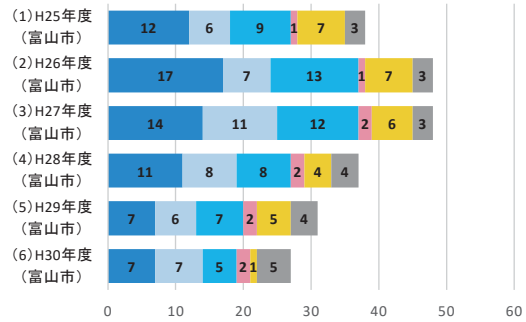
アンケート対象年:平成27年度～平成30年度(4回)  
回答者数:97名 / 123名 回答率:79%

地域防災フォーラム アンケート回答

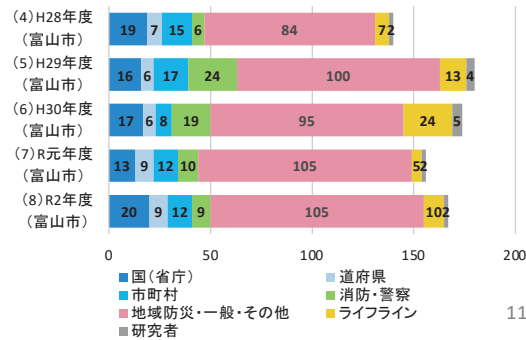


アンケート対象年:平成28年度～令和2年度(5回)  
回答者数:505名 / 776名 回答率:65%

地域研究会 開催年、参加者数



地域防災フォーラム 開催年、参加者数

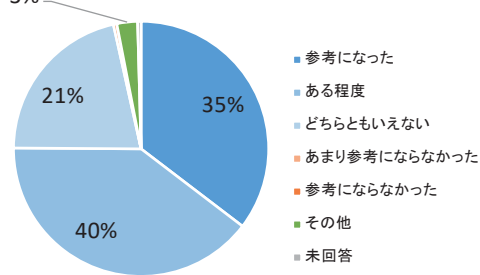


# 1-3地域研究会・合同地域研究会の実施 各地域の結果

## 京都府

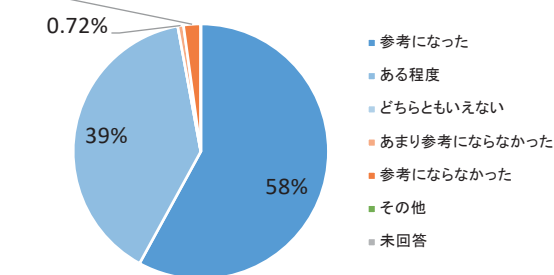
- ・京都府、京都大学防災研究所を中心に、今後も研究会や連絡会が継続される予定。

地域研究会 アンケート回答



アンケート対象年:平成29年度～令和2年度(4回)  
回答者数:85名 / 119名 回答率:71%

地域防災フォーラム アンケート回答

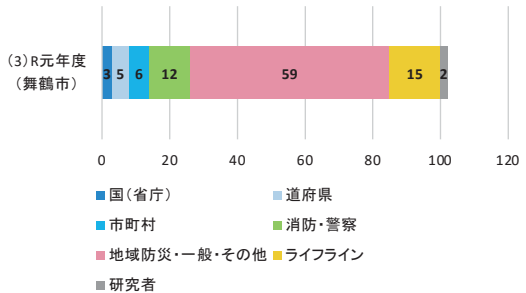


アンケート対象年:令和元年度(1回)  
回答者数:69名 / 98名 回答率:70%

地域研究会 開催年、参加者数



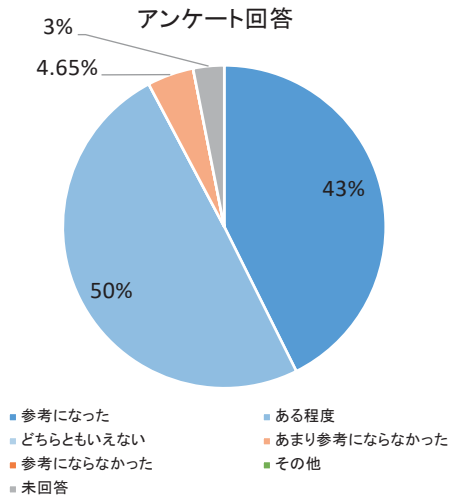
地域防災フォーラム 開催年、参加者数



# 1-3地域研究会・合同地域研究会の実施 各地域の結果

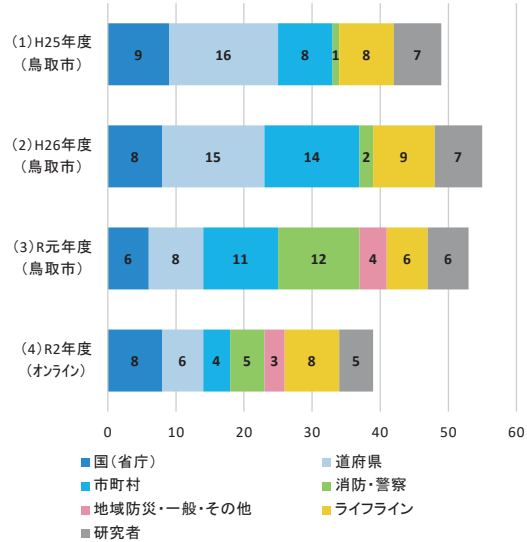
## 鳥取県

鳥取県、鳥取大学を中心に、多角的な取り組みが推進され、今後も地域の連携と研究会や連絡会が継続される予定。



アンケート対象年: 令和元年度～令和2年度(2回)  
 回答者数: 43名 / 71名 回答率: 61%

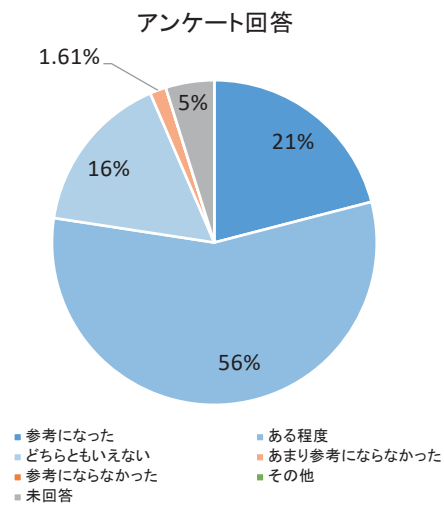
開催年、参加者数



# 1-3地域研究会・合同地域研究会の実施 各地域の結果

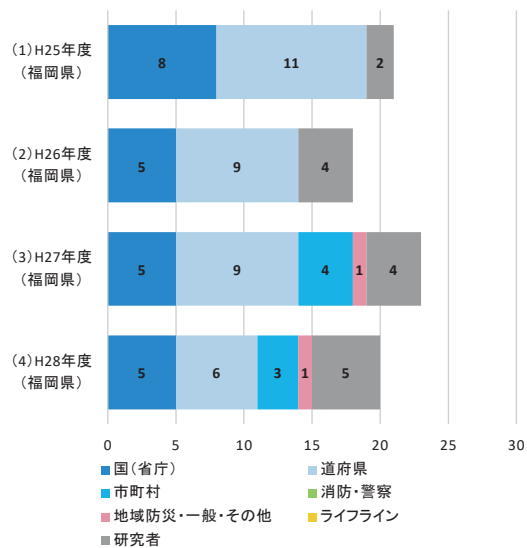
## 福岡県 (佐賀県・長崎県合同)

- ・平成25～28年度まで開催
- ・熊本地震発生により応援・受援体制が多角的に展開された。



アンケート対象年: 平成27年度～平成28年度(2回)  
 回答者数: 31名 / 32名 回答率: 97%

開催年、参加者数



### 地域研究会の効果

- ・地域研究会は、道府県の協力のもとに継続的に多地域で実施することができた。
- ・国機関、地方自治体、ライフライン事業者等、防災関係機関が現状や取り組みについて情報を共有し、多角的な連携の重要性が認識された。
- ・一般講演会も希望に応じて開催し、防災リテラシー向上に対して貢献した。また、逐次研究成果を防災関係の担当者に伝達できた。
- ・成果報告会にて、国、地方自治体の防災担当者を対象に、研究調査結果を説明した。
- ・各地方自治体と地域の研究者を中心に、地震・津波対策に係る関係機関の連携が構築されつつあり、今後も研究会や連絡会の開催と各地域の防災力向上が期待される。